

国経研だより

退職記念号

照屋 行雄 教授、穂積 和子 教授 ありがとうございました!!

多民族多文化共生時代の到来!

神奈川大学 国際経営研究所
〒259-1293 平塚市土屋 2946
神奈川大学湘南ひらつかキャンパス
Tel 0463-59-4111 (内線 2200)



照屋 行雄

2019年4月1日より改正出入国管理法が施行された。「特定技能」の在留資格が新設され向こう5年間で新たに最大34.5万人の外国人労働者の新規受け入れが見込まれる。「特定技能」は建設、農業、宿泊、介護などの14業種で、深刻な人手不足を解消する目的で外国人労働者を積極的に受け入れるという政策である。まず14業種のうち、介護、宿泊および外食の3業種で試験実施により受け入れることになった。

介護に必要な基礎知識や宿泊業での接客マナーなど単純労働とは言えない部分もあるが、この改正入管法の施行で政府の従来採用してきた「外国人の単純労働受入れはしない」との方針が事実上大きく転換されたと見做されている。従来の「技能実習生」や「留学生」などの非熟練労働者に加えて、新設の「特定技能」労働者が大幅に増大すると見込まれるからである。

承知のとおり日本は先進国の中で少子高齢化が急速に進展している。日本の総人口は2060年には2017年比32.3%減と予測され、その中で生産年齢人口も同年には45.9%の大幅減と推計されている。今後予想される産業界における深刻な人手不足問題を解消する重大な政策方針として、外国人労働者の受入れ拡大に国民経済運営の舵が大きく切られたといえる。安倍晋三総理大臣は2018年6月に「2025年までに50万人超の外国人労働者を受け入れる」と表明している。

観光客などの短期滞在を除いて日本に長期滞在している外国人の人数(在留外国人)は、就労者を中心に2018年末で273.1万人となっており、30年前の1989年の98.4万人から170万人超も増加している。この間は平成の時代で、平成の30年は外国人受入れの拡大期であったといえよう。そして、2025年まで

に50万人の外国人労働者を受け入れる政府の方針が実現すれば、日本在留の外国人は300万人を超えることになる。

ところで、在留外国人という場合、日本への永住権を付与された10年以上滞在の資格取得者は、現在100万人を超えていて在留外国人の約3分の1強を占めている。残りは就労者を中心に「技能実習生」や「留学生」などとなっている。少子高齢化の進展に伴う各業種業界での深刻な人手不足に対応して、今後ますます外国人労働者の受入れが拡大されていくことが予想される。この大きな流れは日本への定住・永住の外国人が増大することを意味する

政府は、外国人労働者等の受入れについては、これまでは入管法に基づき必要な範囲に限定するとともに、一定の基準を満たした者に許可するという方針で運営してきた。そこでは決して日本政府の移民政策というものの提示は公式にはないことになっている。しかしながら、2025年までに300万人を超える在留外国人が見込まれ、しかも労働力人口の大幅な減少を補うためにその受入れが拡大することが予想される状況にあつては、日本にも総合的・長期的な移民政策が求められる時代の幕開けと認識されなければならない。

短期間に大量の移民を受け入れることについては慎重であるべきと考えるが、国際社会の要請や時代の帰趨は、日本への移民は政策増ではなく自然増に委ねるべきとの従来の多くの日本人の考え方から、国民の合意のもとに国家としての移民政策とそれに基づく移民受入れ計画を国内外に明らかにし、その達成に向けて各種の制度的基盤の整備と社会の安定的秩序形成に取り組むことが強く求められていると思う。

日本が国際社会の一員として国連の定める“国際移民”の短期・長期受入れについての国家のビジョンを確立し、国内外に長期的な移民政策として表明するにあたっては、何よりも日本国民一人ひとりが移民受入れ政策の推進によって形成される多民族多文化共生

の時代をどう受け入れ、それにどのように対応していくのか、理解と覚悟と努力が求められる。令和の新時代は、このような観点からすれば、まさに移民開国の時代と名付けることができよう。

(所員/てるや・ゆきお)

2019 年度 国際経営研究所主催 第 3 回公開講演会開催報告

講師：元協和発酵キリン株式会社 NPO 法人日本経営倫理士協会プロジェクトプランナー 村瀬次彦氏
 タイトル：「社会課題解決による企業力向上」

大田 博樹

いま世界の安定は急速に失われつつあるのではないだろうか。貧困や気候変動、資源の枯渇など問題は複雑化している。そして、これらの問題が原因で世界各地で紛争が起こり、多くの人々が命を落としている。たとえば、IPCC の予測では地球温暖化の影響により海面上昇や洪水の発生、干ばつなどが発生し食料や水資源に大きな影響を与えると
 いう。2019 年 11 月、このような課題に企業が積極的に取り組むことによって「企業力を向上」させることをテーマにした講演会が開催された。講師の村瀬次彦氏は、元協和発酵キリン(株)CSR 推進部、現在は経営倫理の普及啓発を進める NPO 法人で活動を行っている。



ど企業が求められる役割は多様化してきており、特に持続可能な開発目標 (SDGs) は大きな盛り上がりを見せている。これは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として貧困や健康、水問題などの 17 の目標と 169 のターゲットからなる持続可能な開発目標として設定されたものだ。SDGs は、2030 年までの世界の「あるべき姿」を示すことで「今

できること」の延長線上に将来を予測するのではなく、将来の「あるべき姿」から逆算して「今すべきこと」を実践しイノベーションを起こすことを目指すものである。その結果、国連開発計画 (UNDP) は、2030 年までに年間 12 兆ドルもの新たな市場機会が生まれる

村瀬氏は、最初に日本にはもともと「会社が世のため人のために存在する」という考え方があり、たとえば近江商人の「三方よし」や渋沢栄一の「道德経済合一説」にあるように、日本では当たり前の考え方として受け継がれていることを紹介し、企業の社会的責任 (CSR) という考え方も、海外から輸入したものではなく、もともと日本に企業理念や社訓の礎としてあったもとの、それが別の形で具現化されたものに過ぎないと指摘した。日本企業は様々な形で社会的な責任を果たしてきたと言える。

と試算している。

今後の企業経営は、「三方よし」の精神に学び、自社の経営理念と未来志向の SDGs をうまく融合させることで自社の戦略に、より一層磨き上げることが大切となる。企業経営を人徳ならぬ社徳と当てはめ、社会との調和をはかり人間らしさを尊重できる企業が求められるであろう。村瀬氏は最後に「心の豊かな社会」作りが大切だと語り、大学 4 年間で教養だけでなく徳のある豊かな感性を身につけることの大切さを教えてくれた。

さらに最近では、法令遵守や環境問題、労働問題な

(所員/おおた・ひろき)

ブルリクやっていますか？

山崎 友彰

自身の研究テーマのひとつに製造現場での改善活動があります。これまでは組立作業等の改善や、不良削減、在庫低減、需要予測がその対象範囲でしたが、研究協力企業においても製造現場の改善活動に人工知能を利用してみたいという一定の要求があり、工学的な観点に基づいて人工知能を利用したシステムの現場導入も行っています。

学生時代は人工知能に特化した研究をした経験がなかったため、少し前から独学で勉強を始めましたが、人工知能に関する知識を獲得する過程で、小さな発見が（大したものではありませんが）いくつかありました。

人工知能を使ったアプリケーションやシステムの開発には、Python 等のプログラミング言語を用いることになるのですが、自分で一からプログラムを書かなくても、インターネット上に利用可能なものがいくつも公開されているのです。

どうですか？驚きませんか？学生の頃であれば、研究室にある本を何冊も読み通した後、そこから得られた知識をもとに少しずつコーディング

して、先輩に見せて修正してもらって、という作業を繰り返していたのですが、今はコピーするだけでPC 上に人工知能を動かすことが可能になっています。もちろん、ライセンスで定義されている範囲での利用に限られますし、そのままの状態では製造現場に適用させることは難しいですが、決して入門レベルのものだけが公開されているわけではなく、かなり最先端のものまで見つけることが可能です。

まずは知識を蓄えて、その知識をフル動員して試行錯誤しながら少しずつ学んでいくという従来の方法ではなく、まずはコピーして動かしてみ、カスタマイズしながら知識を獲得していく方法になってきているように思います。教育の現場でコピーと言うと少し嫌なイメージが付いてきますが、入門レベルの知識の獲得においては、これもなかなか悪くないと感じます。それに対してデメリットとまでは言いませんが、このようにして知識を獲得した学生は（これだけが原因であるかは分かりませんが）プログラムを自身の苦労と努力の末の成果物のようには捉えていないようで、私が学生の頃であれば研究室

の先輩に「あのプログラムください」などとは言う気にもなりませんでしたが、今は普通に「あれください。ついでにあれもください」といった感じです。

プログラムに限った話ではありませんが、技術書を含めて書籍の評価が容易に手に入ることも近頃の特徴のひとつではないでしょうか。やはり学生の頃であれば、研究室に古くからあって黄色くなっているバージョンが少し違っていたりもする参考書を「先輩たちはこれで学んできたから」という理由だけで選んでいたように思いますが、何十人や何百人という読者から高い評価を得ている参考書を見つことが容易になりました。例外もあるとは思いますが、高い評価を得ている参考書からは、それに見合ったものが得られるように思います。

高い評価を得た参考書を読むと、教えるという行為にもセンスがあると強く感じさせられます。どこ

で見つけてきたのか検討もつかないような抜群の数値例で、これまでにない斬新なスタイルで、知識の全くない読者にも理解しやすく説明している参考書に出会います。例えば、

人工知能に関する知識を Microsoft Excel を使って説明している参考書があるのです。そこでは、プログラムを書かずに Excel の関数を使って、重要な点が漏れなくきちんと説明されています。Excel の中で小規模ではありますが人工知能の学習の様子が手に取るようにわかる参考書になっています。こうした参考書を容易に見つけることが可能であるため、良いか悪いかは別として、ますます無駄の少ない効率的な知識の獲得が可能な環境になっているように思います。

このように、知識を獲得するという行為に限定すれば、書籍やインターネットを用いて目的を達成することができる環境であると認識させられます。普段担当している講義では、学生に理解してもらうことに悪戦苦闘で、学びとは何か教育とは何かというような議論が必要な段階に自身の教育のレベルは達していませんが、大学での講義の役割についてもますます考えさせられます。

(所員/やまざき・ともあき)

研究余滴

★★★☆☆ 所長より ★★★☆☆

一年後には経営学部は「みなとみらい」キャンパスへ移転します。平塚キャンパス開設から30年の歴史の幕がいったんは閉じることになるわけです。私自身も開設と同時に学部の運営に参加し、30年以上をここ平塚キャンパスで過ごしたことになりますが、今回、私よりも一歩だけ先に退任される照屋、穂積両先生、長年の経営学部への貢献、本当にありがとうございました。照屋先生は学部長職、研究所の所長職を含め、文字どおり学部運営の中心として長年ご尽力いただきました。穂積先生は、経営学部開設の数年後に横浜から参加いただき、先進的に情報に強い学生の養成のためにご尽力いただきました。来年からは新キャンパスで国際経営学部と名前を変え、学部の新たな歴史が始まるわけですが、挑戦し続ける経営学部の姿勢は今こそ重要なのではないかと思います。いずれにせよ長年の照屋先生、穂積先生のご尽力にあらためて感謝申し上げる次第です。

国際経営研究所 所長 石積 勝


 事務局からのお知らせ
 

【国経営研究所活動報告】

＜出版活動＞

『国際経営フォーラム』NO.30を発行致しました。今年度のテーマは『令和時代の展望』であり6篇の論文と共同研究プロジェクトの中間報告が掲載されています。

次号の『国際経営フォーラム』にも多くの研究員の方々のご寄稿をお待ちしております。

ご協力いただきました関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

＜講演会活動報告＞

第1回公開講演会 2019年6月11日

株式会社朝日新聞社 論説委員 郷富佐子氏

『新聞社の仕事とメディアの将来』

第2回公開講演会 2019年10月29日

2018年度卒業生3名による講演会

『ルールを外れたその先』

1. 「人生のキャリア選択」

株式会社Nature Innovation Group

Manager 勝連 滉一氏

2. 「好きなことを仕事にする」

AnMAKE TOKYO 合同会社

代表取締役社長 佐藤 遼太郎氏

3. 「幸せの再定義をする」

ラジャアンパット合同会社

代表取締役社長 菅野 佑樹氏

第3回公開講演会 (記事2面に掲載) 2019年11月21日

日本経営倫理士協会 プロジェクト・プランナー

村瀬 次彦氏

『社会課題解決による企業力向上』

＜協力/後援行事＞

学内講演会

(講演:平塚信用金庫)11月21日(木)開催

(講演:平塚税務署)11月28日(木)開催

＜地域連携＞

平塚市産業活性化セミナー後援

【研究用機器貸し出しのお知らせ】

今年度、研究所にてカメラを購入しました。貸し出ししておりますので必要な時には研究所へお申し出下さい。その他書画カメラ、ビデオ、PC、プロジェクターなど貸し出ししておりますのでご利用下さい

編集後記

第64号をお届けします。

御寄稿下さった所員の皆様に御礼申し上げます。

年度末のお忙しい中お時間を割いて頂き、誠にありがとうございました。(Y)